

## 鉄道駅におけるホームドア整備に関する補助制度について

### (付議の要旨)

鉄軌道駅のバリアフリー化を推進するため、鉄道駅におけるホームドアの整備に必要な費用の一部について、鉄道事業者への補助制度を設ける。

### 1. 主 旨

鉄軌道駅のバリアフリー化の推進において、国及び都の支援制度による様々な整備促進が図られる中、鉄軌道駅のホームドア整備については、都が、平成26年度から鉄軌道事業者へ補助をした区市町村に対して、3千万円を上限に補助する制度を実施している。

区においても、これまで実施計画事業として、鉄道駅へのエレベーター等の設置支援を行い、バリアフリー化を促進しているが、さらに鉄道駅利用者の安全性の向上を促進するため、鉄道事業者へホームドアの整備に必要な費用の一部を補助することとする。なお、補助制度の運用にあたっては、優先的に整備を促進する駅を選定して取り組む。

### 2. 補助制度の概要等

#### (1) 鉄道駅におけるホームドアの整備について

別紙1のとおり

#### (2) 「ホームドアの整備促進等に関する検討会(国土交通省及び鉄道事業者で構成)」

中間とりまとめの概要

別紙2のとおり

#### (3) 補助制度運用の考え方

次のように優先的に整備を促進する駅を選定し、補助制度を運用することを基本とする。

##### 1日当たり10万人以上の利用者のある鉄道駅

国土交通省及び鉄道事業者で構成される「ホームドアの整備促進等に関する検討会」による、転落防止対策の優先整備駅の考え方を踏まえ、1日当たり10万人以上の利用者のある駅を選定対象とする。また、都も1日当たりの利用者数が10万人以上の駅を優先して補助を行っているため、対象駅には都補助金等の交付が見込まれる。

保健・医療・福祉の拠点など駅周辺地域の特性から、優先的にホームドア整備を検討する必要が生じた駅については、都に補助の交付を働きかけると共に、都補助や鉄道事業者の整備状況を踏まえ、個別の検討に基づき対応を図る。

### 3. 概要事業費

歳出予定額 約 10.8 億円 (区補助金)

歳入予定額 約 5.4 億円 (都補助金)

### 4. 今後の予定

平成 27 年 9 月 4 日 公共交通機関対策等特別委員会 報告

10 月 補助金交付要綱の制定

平成 28 年 4 月 補助金交付要綱の施行

# 《 鉄道駅におけるホームドアの整備について 》

## 1 背景

鉄軌道駅におけるホームドア等については、ホームからの転落防止や列車との接触を防止する上で必要性が高まっていることから、国土交通省及び鉄道事業者で構成される「ホームドアの整備促進等に関する検討会」が設置され、平成23年8月に転落防止対策を優先して実施すべきと考えられる駅の考え方などを「中間とりまとめ」として整理・公表した。

一方、東京都は、鉄道駅総合バリアフリー推進事業により鉄道駅のホームドア整備に必要な費用の一部について補助金の交付を試行的に行ってきたが、平成26年度から本格的に補助を行うために要綱を改定した。都の補助制度は、鉄軌道事業者へ補助をした区市町村に対して、3千万円を上限に補助する制度であるため、鉄軌道事業者がこの補助を活用するには、区市町村において補助制度の策定が必要となった。

なお、都は1日当たりの平均的な利用者数が10万人以上の駅を優先的に整備する方針である。

## 2 現状

### 【 国 】

- 平成10年12月 ホームドア整備に要する補助金の交付を開始
- 平成23年2月 「ホームドアの整備促進等に関する検討会」設置
- 平成23年8月 前記検討会がホームにおける旅客の転落防止対策の今後の進め方について「中間とりまとめ」を公表（別紙2参照）

### 【 東京都 】

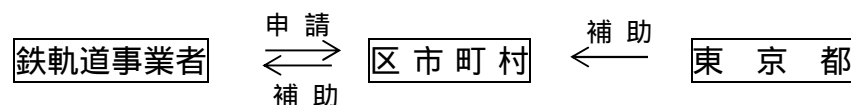
- 平成23～25年 試行的にホームドア整備に要する補助金の交付を実施（平成23年4月交付要綱策定）
  - [整備箇所] 小田急電鉄 小田急線：新宿駅 2列
  - 京王電鉄 京王線：新宿駅 3列
  - 東急電鉄 大井町線：大井町駅 2列
- 平成26年4月 本格的に補助を実施するため交付要綱を改定

#### [ 主な補助内容 ]

補助対象者は区市町村  
 3,000万円 / 1列(都と区市町村あわせて6,000万円 / 1列)  
 1日当たりの平均的な利用者数が10万人以上の駅を優先  
 (要綱に記載なし)

区内の該当駅：下北沢駅・三軒茶屋駅・二子玉川駅

#### 補助の流れ



- 平成26年12月 「東京都長期ビジョン」公表
  - 1日当たりの利用者数10万人以上の駅(全78駅)については、ホームドアの整備を平成35年度までに概ね完了させることとした。

## 3 補助制度

### ホームドア整備事業

- (1) 補助対象事業者：鉄道事業者
- (2) 補助対象：ホームドア及びそれに付随する固定柵
- (3) 対象駅及び補助スキーム：
  - 1日当たり10万人以上の利用者のある鉄道駅（都補助がある場合）

国 1 / 3以内	世田谷区 <sup>1</sup> 1 / 3以内	鉄軌道事業者 1 / 3
↑		
東京都 <sup>2</sup> 1 / 2		

1 限度額 6,000万円 / 列  
 2 限度額 3,000万円 / 列

その他（個別の対応に基づき検討する場合）

国 2 / 6以内	世田谷区 <sup>3</sup> 1 / 6以内	鉄軌道事業者 3 / 6
--------------	------------------------------	-----------------

3 限度額 3,000万円 / 列

- (4) 補助事業経費：設計費、機械本体購入費、据付け工事費及びその関連付帯工事費（ホーム補強等）
- (5) 補助率：区が1 / 3以内。内、1 / 2以内を都が区に補助。  
区が1 / 6以内。
- (6) 限度額：都補助対象  
1列当たり6,000万円を上限（区1 / 2負担）  
都補助対象外  
1列当たり3,000万円を上限（全額区負担）

## 4 補助対象駅数

- 1日当たり10万人以上の利用者のある鉄道駅
- 4駅（下北沢駅、三軒茶屋駅、二子玉川駅、明大前駅）
- 明大前駅については、都補助の対象となるよう調整中。

## 5 概算事業費

歳出予定額 約10.8億円（区補助金）  
 歳入予定額 約5.4億円（都補助金）

## 6 要綱制定等

補助金交付要綱を制定し、鉄道事業者の事業計画に基づく申請に対して、予算の範囲において対応する。また、ホームドアの整備促進を図るため、鉄道事業者へホームドア整備に関する補助制度の周知等を行う。

なお、補助金交付については、27年度申請に基づき28年度より対応する。

# 「ホームドアの整備促進等に関する検討会」 中間とりまとめの概要

平成23年8月

## 1. ホームドア等の転落防止対策の優先整備駅の考え方

### ○視覚障害者からの要望が高い駅

- ・駅周辺の視覚障害者の関連施設やホームの状況等を勘察し、優先度や必要な対策等を検討

### ○駅の利用者数が多い駅

- ・利用者数1万人以上の駅で、ホームでの事故(1,253件)<sup>注)</sup>の約8割が発生
- ・このうち、特に利用者数の10万人以上の駅は、一駅当たりの事故発生件数(1.82件/駅)が多い

注)平成14～21年度の間にホームから転落又はホーム上で列車と接触により発生した鉄道人身障害事故件数

## 2. ホームドア等の転落防止対策の進め方

### 利用者数1万人以上の駅

内方線付きの点状ブロック等の整備を可能な限り速やかに実施

### 利用者数10万人以上の駅

- ホームの状況等(混雑度や形状、事故の発生状況等)を踏まえ、ホームドア又は内方線付き・JIS規格対応の点状ブロックの整備を優先して速やかに実施(点状ブロックは概ね5年で整備)
- 車両扉位置が一定である等、ホームドア設置が可能な駅は、停車時分の増加やコスト等の課題の検討を踏まえてその整備を優先。この場合、路線や区間単位による整備も検討

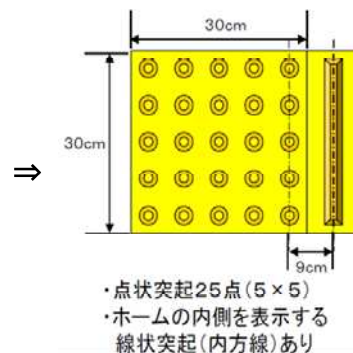
注)ホームドアの整備が困難な場合は、音声・音響・光等による列車接近警報装置や係員による人的介助等の総合的な対策を可能な限り速やかに実施し、転落防止対策の効果をより一層向上



【ホームドア】



【内方線付きJIS規格点状ブロック】



## 「心のバリアフリー」に関するソフト施策の一体的な推進

- 鉄道係員に対するバリアフリー教育、研修等の人的対応の充実
- 旅客による視覚障害者への声かけやマナー、旅客のホームでの安全に関する教育啓発の強化
- 駅の転落防止対策の状況等、駅に関する視覚障害者への情報提供 等

## 3. 転落防止対策の推進に対する支援

- 国、地方公共団体による必要な支援
- 車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなホームドア等の研究開発の推進
- 国、地方公共団体、事業者等関係者の連携による視覚障害者の誘導案内、啓発活動等のソフト施策の推進

## 4. 転落防止対策に関する計画の作成・公表

- 今後の転落防止対策の進め方に関する方針、計画について、事業者が安全報告書等により公表